

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 「共同富裕」を急ぐ習近平政権（三浦 有史） 1
2. コロナ禍の東南アジアから広がる供給網の混乱（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. インドネシア 7~9月期の景気は活動規制で踊り場へ 5
2. マレーシア 景気悪化が続くなか、活動規制は段階的に緩和へ 6
3. インド 感染拡大の沈静化を受けて景気は持ち直し 7
4. 中国 足元で景気減速、高まる政策発動への期待 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

「共同富裕」を急ぐ習近平政権

習近平政権は、「小康」達成後の課題として「共同富裕」を掲げた。共同富裕は寄付や慈善を促すというかたちで具体化されつつある。しかし、抜本的な制度改革なしにその実現は難しい。

■「小康」から「共同富裕」へ

習近平総書記は、2021年7月の中国共産党創立100周年にあたり、ややゆとりのある社会を意味する「小康」を全面的に達成したと宣言した。小康は、改革開放政策により今日の中国の礎を築いた鄧小平氏が唱えたもので、2002年の第16回共産党大会以降、歴代政権が実現すべき最優先課題としてきた。習近平総書記は宿願を果たした指導者として歴史に名を遺すこととなった。

小康の次の目標として示されたのが、国民皆が豊かになる「共同富裕」である。「豊かになれるものを先に富ませる」という鄧小平氏の先富論の後段には「豊かになったものが遅れたものを助ける」という文言が含まれる。共同富裕は、所得格差などの急速な経済発展によって生じた歪みを是正することで、社会の安定性と経済発展の持続性、ひいては、共産党に対する信認を高める試みといえよう。

ブルームバーグによれば、習近平総書記は2021年初めから8月までに共同富裕に65回言及しており、その回数は2020年の30回を大幅に上回る(右上図)。その一方、所得格差の度合いを表すジニ係数は2019年で0.465と、2015年からほとんど変化していない(右下図)。同係数は0~1の値をとり、数値が大きいほど格差が大きいことを意味し、中国は世界的にみても格差が深刻な国の一つといえる。格差是正は共同富裕の実現に向けた最初の一步である。

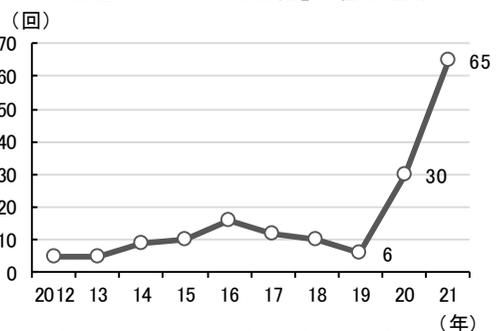
■目立つ3次分配の強化

中国では、2021年8月に開催された中国共産党中央財経委員会で、習近平総書記が改めて共同富裕に向け強い意欲を示したことから、富裕層から富の移転が進むことで中間層が厚みを増し、個人消費が経済成長をけん引する消費主導経済への移行が進むとともに、社会の安定性も高まると期待されている。

同委員会では、所得分配として、①労働の対価としての給与など市場原理に従う1次分配、②税・社会保障や財政支出によって1次分配の偏りを是正する2次分配、③寄付や慈善によって富裕層の富を移転する3次分配があるとした。共同富裕に向け目立った動きがみられるのが3次分配である。

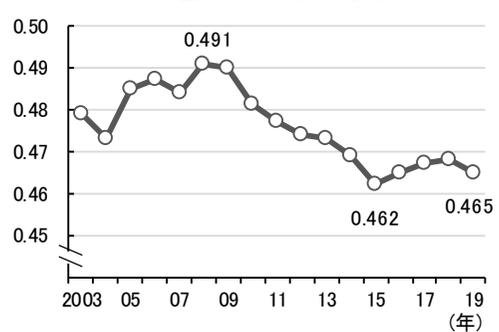
3次分配における寄付や慈善を行う主体として想定されているのは、改革開放政策の恩恵を享受した沿海大都市、そして、不動産、教育、ITといった産業である。3産業が選ばれた背景には、住宅ローンと教育費が家計を圧迫する要因になっていること、そして、オンラインゲームが子供に与える悪影響や、運転手や配達員など単発で仕事を請け負うギグワーカーの待遇改善が社

＜習近平氏の「共同富裕」の言及回数＞



(資料)Bloomberg資料を基に日本総研作成
(注)2021年は8月中旬までの集計値。

＜中国のジニ係数の推移＞



(資料)国家統計局および国際通貨基金(IMF)資料を基に日本総研作成

会問題化していることがある。同委員会は、共同富裕は短期的には「痛み」を伴うとしたうえで、それら産業の発展論理は大きく変化し、成長に対する寄与度は低下するとした。

実際、不動産、教育、IT産業を取り巻く環境は変化しつつある。大手IT企業では、共同富裕に貢献するためとして1,000億元規模の基金を設立する動きが相次いでいる。寄付や慈善には当たらないものの、学習塾の非営利化や中古住宅販売価格の上限設定も共同富裕に沿った政策と位置付けることができよう。

■抜本的な制度改革なしに共同富裕は難しい

習近平政権は、第14次5カ年計画（2021～25年）で、「国民の幸福感と安心感を絶えず高めるために、最善を尽くし、努力する」とした。共同富裕はそれを具体化する政策目標であるため、批判的に論じる国内メディアは見当たらない。しかし、共同富裕が本当に国民の幸福感と安心感を高めることにつながるかは不透明である。

問題の一つは、3次分配が格差是正に寄与するかが疑わしい点である。中国人民銀行が2019年に実施した家計の資産調査によれば、保有資産が少ない下位20%の第1五分位の資産が平均41万元であるの対し、上位20%の第5五分位は1,002万元と、両者の間には24倍の格差がある（右表）。これは都市の可処分所得の格差（5.9倍）を大幅に上回る。

世帯が保有する資産の7割を住宅が占めること、また、持ち家率が96%に達することから、中国の資産格差は保有する住宅を担保に新たな住宅を購入するという、資産をてこにした利殖によって増幅されてきたといえる。この格差は寄付や慈善で是正できるものではなく、資産の保有や相続に課税する不動産税や相続税が効果的である。不動産税については、第14次5カ年計画で言及されており、財政部も導入に前向きな姿勢を示している。ただし、起草準備が整ったとされてからすでに5年が経過していることを踏まえれば、早期の実現を楽観することはできない。

もう一つの問題は、3次分配が成長鈍化を誘発しかねない点である。共同富裕を建前に、特定の企業や産業を対象に寄付や慈善活動を迫る、あるいは、収益構造を根本的に変える規制を打ち出すといった政策の恣意性が強まると、対象となった企業や産業に流入する資金は細る。不動産、教育、ITの3産業は民間企業がけん引役となることで急成長を遂げ、GDPに占める割合は2018年に13.9%と、2004年から3.8%ポイント上昇した。3次分配の強化はこの押し上げ効果を減殺する危険性がある。

中国では、3産業に高い診療報酬が問題視される医療が加わるとみられている。医療を加えるとGDPの16.1%となり、そこに不動産業と関係の深い建設業を加えれば23.2%に達する。習近平政権は、共同富裕に至る過程の痛みを覚悟しているようであるが、国内だけでなく国外の投資家も委縮させることになれば、中国経済に想定を上回る下押し圧力がかかる。

不動産、教育、医療にかかわる支出が負担となり、所得水準が上昇したほどには生活の質が上がらなると感じる中国国民が増えたのは間違いない。しかし、富裕層でなければそれらにアクセスできない仕組みをつくったのは中国政府自身である。共同富裕は、寄付や慈善ではなく、税、土地、教育、医療、社会保障などの関係する制度の抜本的な改革により、中間層が生活の質の向上を実感できる仕組みをつくることで実現を目指す必要がある。

＜保有資産と可処分所得の格差(2019年)＞

階層	資産		可処分所得(都市)	
	万元	シェア(%)	元	シェア(%)
第1五分位	41	2.6	15,549	6.9
第2五分位	99	6.2	26,784	11.9
第3五分位	164	10.3	37,876	16.8
第4五分位	282	17.8	52,907	23.5
第5五分位	1,002	63.0	91,683	40.8

(資料)現地報道資料を基に日本総研作成

主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

コロナ禍の東南アジアから広がる供給網の混乱

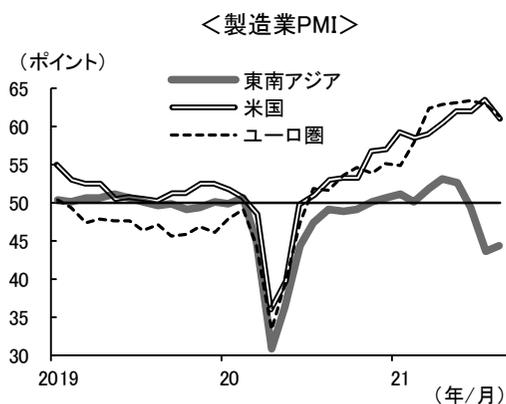
東南アジアでは、ワクチン接種率が伸び悩むなか厳格な活動規制による景気下押し圧力が続く。ベトナムを中心に工場稼働制限により供給遅延も発生し、サプライチェーンを通じた影響も注視する必要がある。

■東南アジアで続く厳しい活動規制

東南アジア諸国では、今年半ば以降、経済活動規制が強化されたことを受けて景気が大きく低迷している。東南アジアの製造業 PMI は6月以降急速に低下し、8月は域内の国全てで判断のつかない目である50を大きく割り込むなど、好調な欧米とは対照的な状況となった(右上図)。新型コロナ禍での活動規制は、個人消費はじめ内需を下押ししていることに加え、東南アジアでは工場の稼働制限も厳しくなるなど製造業の生産活動への悪影響も目立つ。

東南アジアで厳格な経済活動制限が続く背景には、ワクチン確保が遅れ、接種率が伸び悩んでいることが挙げられる。9月13日時点のワクチン接種率(完了ベース)は、マレーシア(53.3%)を除けば、ベトナム(5.7%)、インドネシア(15.4%)、フィリピン(15.6%)、タイ(17.7%)で、世界平均の30.1%を大きく下回る。足元では先進国によるワクチン提供が増え、状況は改善に向かっているが、冷凍での輸送や保存、接種するための医療態勢など様々な課題があり、接種を急速に拡大することは簡単ではない。新規感染者数は、フィリピン(9月1~15日平均:19,336人、100万人当たり178人、以下同じ)、ベトナム(12,371人、127人)、マレーシア(19,072人、579人)で増加が続いている。インドネシア(5,891人、22人)、タイ(14,374人、206人)では減少傾向にあるが、ワクチン接種率が低いなか、活動制限は小幅にしか緩和できていない状況である。東南アジアでは活動制限継続により、年内の景気は下振れリスクが高い状態が続くと予想される。

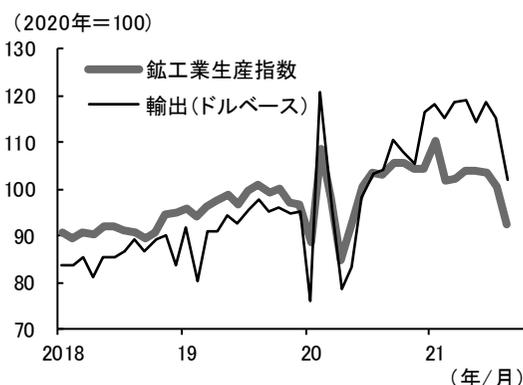
とりわけ、ベトナムは活動規制が厳しく、経済が極めて苦しい状況にある。工場操業の条件が非常に厳格なため(製造業の従業員に対し住宅地からの通勤を認めず、「労・食・住」を工場内に集約することが必要)、多くの工場が操業を停止していることもあり、8月の鉱工業生産指数は前年同期比▲10.0%と7月の同▲2.7%からマイナス幅を拡大させている(右下図)。供給制約により輸出は同▲1.7%(7月:同+11.9%)と減少した。輸出財別では、履物(同▲39%)、木製品(同▲30%)、衣服・繊維製品(同▲11%)の減少が全体を押し下げた。



(資料) IHS Markitを基に日本総研作成

(注) 東南アジアはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの指数をIMFの公表するPPPベースGDP(2020年)をウエイトとして合成。

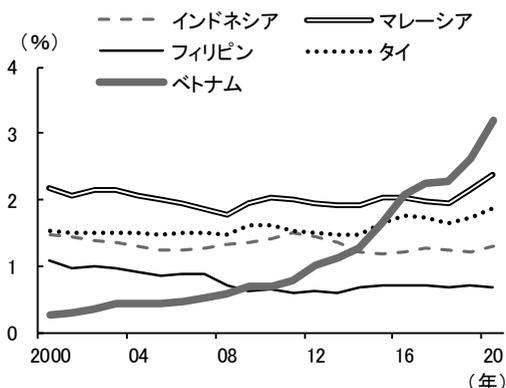
＜ベトナムの鉱工業生産と輸出(季調済)＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

なお、近年、先進国において製造業の海外拠点を中国から分散する経営戦略「チャイナ・プラスワン」が進められ、ベトナムは生産移転先の最有力国となっていた（右上図）。しかし、足元のベトナム経済の失速は、そうした動きにも影を落とす。ベトナム以外の東南アジアの国でも、経済不振が続いており、サプライチェーンにおける存在感が高まっていない。実際、中国では、8月分の輸出が前年同月比+25.1%と前月の同+18.9%から伸び率を大きく高めているが、これは東南アジアの工場に代わって中国の生産ラインが稼働率を上げた可能性が一因として指摘されている。

＜日米欧中の輸入に占める東南アジアの比率＞



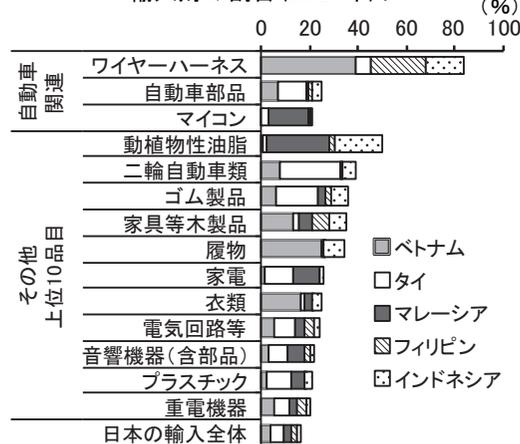
(資料) CEICを基に日本総研作成

■サプライチェーンへの波及、日本企業への影響と注意点

東南アジアでの活動規制強化、とりわけ工場稼働制限は同地域の製造業の生産を下押しするとともに、サプライチェーン全体に混乱をもたらしている。特に自動車産業では大きな問題となっており、自動車製造に使われるワイヤーハーネス（車用組電線）とマイコン（車載半導体）の供給が不足している。わが国では、ワイヤーハーネスの輸入をベトナムに依存している（右下図）。ワイヤーハーネスは、一般的に電線を束ねる工程で人手を必要とすることが多く、活動規制の影響を受けやすい。ホーチミンでの厳格な規制が9月末まで延長されたことなどを考慮すると、供給難は当面続くことが見込まれる。一方、マレーシアにはマイコンなど半導体の生産拠点が集中している。同国での工場稼働停止がマイコンの供給不足を通じて世界の自動車産業に大きな影響を与えており、年初から続く世界的な半導体不足に拍車をかけている。生産拠点があるペナン州などを含め、マレーシアではワクチン接種が進展しており、工場稼働の再開も早晚進むとみられる。しかし、需要サイドか早期に工場のフル稼働を求めているなかで、十分な供給力を回復するまでには時間がかかる可能性がある。

日本の輸入財は、ワイヤーハーネスに加えて履物や衣類などでベトナムへの依存度が高いが、その他の財ではタイへの高依存が目立つ。タイにある鶏肉の下処理工場などで新型コロナウイルス感染が発生したことで、日本でのタイ産冷凍食品の販売が9月半ば以降停止するとの報道もある。タイでは、9月から店内飲食などの規制が緩和されているが、「厳格最高管理区域（ダークレッドゾーン）」に指定されているバンコクを含む29都県においては、夜間外出の禁止や在宅勤務の徹底などが引き続き求められている。

＜日本の輸入に占める東南アジアからの輸入財の割合(2020年)＞



(資料) 日本財務省「貿易統計」を基に日本総研作成
 (注) ワイヤハーネス(輸入HSコード854430010)とマイコン(同854231032、MCU:マイクロコントローラー)は輸入品目9桁から抽出し、その他は財務省が定義する概況品を利用している。

インドネシア 7~9月期の景気は活動規制で踊り場へ

■引き続き感染状況が景気を左右

インドネシアの2021年4~6月期実質GDP成長率は、前年同期比+7.1%と前期の同▲0.7%から5四半期振りのプラス成長に転じ(右上図)、季節調整値(日本総研推計)でも前期比+1.7%と増加した。景気刺激策などを背景に個人消費が好調であったことが寄与した。しかしながら、感染の急拡大を受けて7月に活動規制が強化されたことにより、7~9月期は再び景気回復ペースが鈍化しつつある。8月の製造業PMIは43.7と、7月の40.1に続き景況感の分岐点となる50を大きく下回った。8月の消費者信頼感指数も77.3と、コロナ禍での最低値を更新し、2カ月連続で分岐点となる100を大きく下回った。

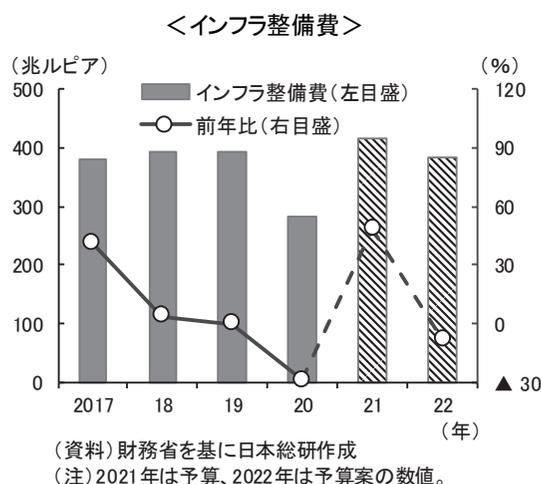
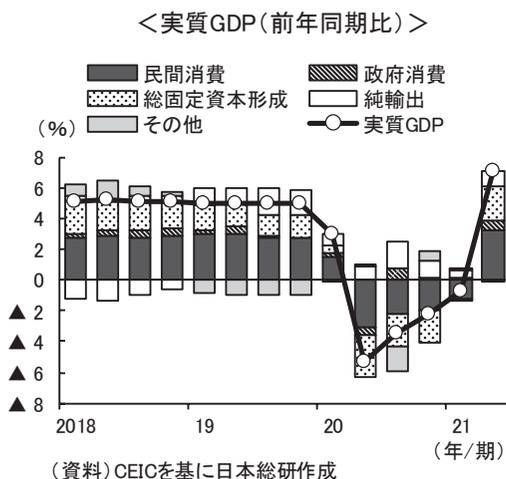
足元では、感染者数の減少により活動規制が段階的に緩和されており、10~12月期以降の景気を持ち直しが予想される一方、ワクチン接種完了率は15%と低く(9月13日)、今後の感染状況次第では再び活動規制が強化される可能性もある。

■2022年のインフラ整備予算案は前年から減額

8月に国会に提出された2022年の予算案は、新型コロナ対策で医療・保険や社会保障等に重点が置かれた。2022年の歳出は2,708.7兆ルピアと、前年の予算案から▲1.4%減少した。財政赤字はGDP比4.9%と2021年の5.8%(見通し)から低下する見込みであるが、2023年に再適用される財政赤字上限の規定(同3%以内)を依然として大きく上回る。なお、インフラ整備予算は2021年予算対比▲7.8%減の384.8兆ルピアと、2017年並みの水準へと減少した(右下図)。コロナ対策を優先し短期的な景気対策に傾斜するなか、ジョコ政権が掲げる「国家中期開発計画」の主要課題であるインフラ開発は停滞しており、中長期の経済成長への懸念が高まっている。

一方、2021年2月にはインドネシア初のソブリンウェルスファンド(インドネシア・インベストメント・オーソリティー:INA)が設立され、5月には有料道路事業の投資に向けて複数の海外機関投資家と覚書を締結するなど、本格的に活動を開始した。ジョコ政権は、国内のインフラ開発や産業育成の促進を目的に、INAを通じた海外からの資金調達にも力を入れており、今後2~3年間で2,000億ドルを集める目標を掲げている。政府予算が財政制約に直面するなか、INAにかかる期待は大きいと言えよう。

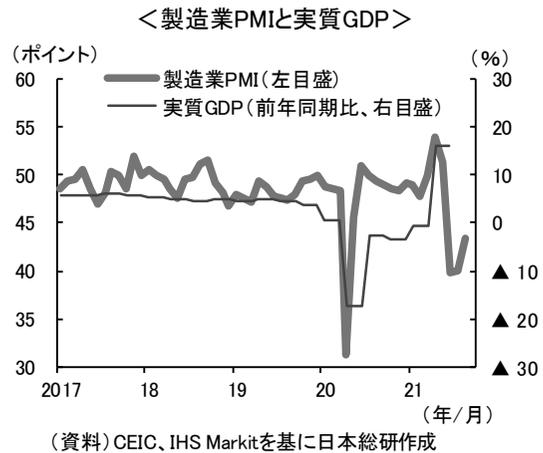
副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)



マレーシア 景気悪化が続くなか、活動規制は段階的に緩和へ

■首都圏は3カ月ぶりにロックダウン解除

マレーシアの2021年4~6月期実質GDP成長率は前年同期比+16.1%と、前期の同▲0.5%から5四半期ぶりのプラス成長に転じた。ただし、これは前年の水準が低かったことによる反動であり、前期比では▲2.0%であった。6月初めからマレーシア全土で実施されたロックダウンが景気悪化の主因である。さらに、一部地域では厳しい活動規制が続き、7~9月期の景気も低迷している。7月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は前年同月比▲14.7%と2カ月連続の前年割れとなり、8月の製造業PMIも43.4と景気判断の分岐点となる50を大きく下回る状態が続いた(右上図)。

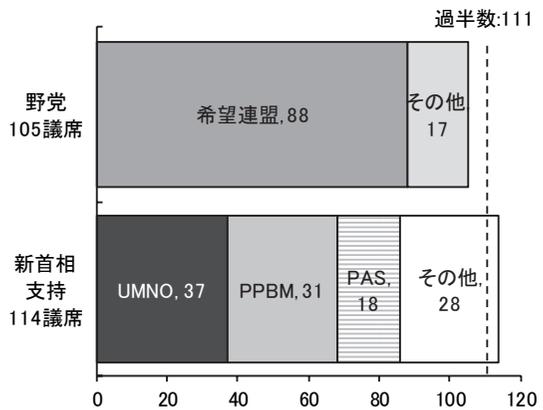


一方、足元ではワクチン接種完了率が56%(9月15日)と世界平均の31%を上回っているほか、新規感染者数の増加に歯止めがかかったことを受けて、9月10日には3カ月ぶりに首都圏のロックダウンが解除されるなど、経済活動の再開に向けた動きが進んでいる(9月16日時点で13州・3連邦直轄領のうちロックダウン継続は2州のみ)。

■与野党合意により政治闘争は一時中断し、新型コロナ対応に注力

新型コロナの流行で厳しい経済情勢が続くなか、8月にはマレーシア統一プリブミ党(PPBM)のムヒディン前首相が辞任した。与党陣営の内部対立により下院で首相を支持する議員が過半数を割ったためであり、就任からわずか17カ月での辞任となった。次期首相にはムヒディン政権で副首相を務めていた統一マレー国民組織(UMNO)のイスマイル・サブリ氏が選出された。連立与党の構成は変わらず、新内閣の顔ぶれもほぼ同じである(大臣31人中16人が留任し10人が担当省庁の変更)。新首相を支持する議員は過半数をわずかに上回るに過ぎず、引き続き政権基盤は脆弱と言える(右下図)。

＜新政権発足後の下院勢力図＞



(資料)マレーシア下院議会、各種報道を基に日本総研作成

(注)数字は下院議席数。態度不明の1名除く。現在2議席欠員のため過半数は111議席。

こうしたなか、新政権と野党連合は9月13日、2022年7月末まで下院を解散しないことや、新型コロナ対策と経済再建に集中するため政治的争いを休止する覚書を締結した。これにより当面は政局の混乱が回避される公算が大きくなり、与野党が協力して新型コロナ対策などに当たるとみられることから、経済活動の正常化が進むことが期待される。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

インド 感染拡大の沈静化を受けて景気は持ち直し

■7月以降、景気は持ち直し

インド経済は新型コロナの感染爆発を受けて今年半ばにかけて一時的に悪化した、その後は感染拡大の沈静化を受けて持ち直している。

2021年4~6月期の実質GDPは、消費と投資の増加を主因に前年同期比+20.3%と前期(同+1.6%)から大幅に加速した(右上図)。ただし、①感染抑制に向けた活動規制の厳格化を受けて商業地への人出が5~6月にかけて減少したこと、②同時期に工業用酸素を医療用酸素に代替したことを受けて製造業の生産活動が停滞したことなどを踏まえると、4~6月期の加速は昨年の著しい落ち込みの反動によるものであり、実態はむしろ悪化したと判断される。

その後、市中感染の沈静化に伴い活動制限が段階的に緩和された7月以降は景気の持ち直しが続いている。8月のPMI(購買担当者指数)は製造業・サービスともに景気判断の分かれ目となる50を上回り、代表的な株価指数であるSENSEX指数も景気回復への期待や米国をはじめとする各国の株高も追い風に過去最高値を更新した(右下図)。

■感染再拡大リスクをどう見るか

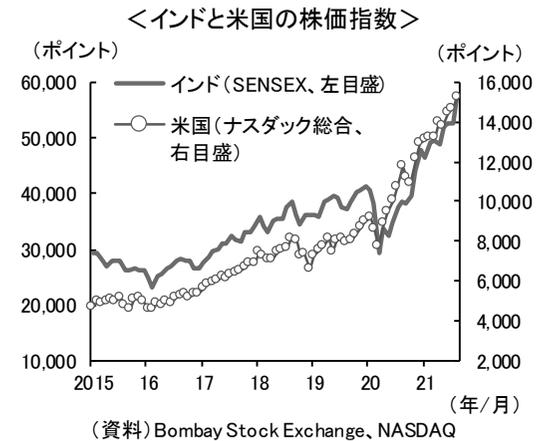
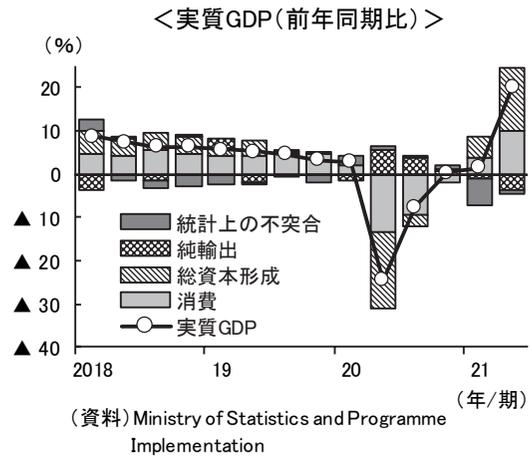
景気を左右する感染動向の先行きを巡る専門家の見方は大きく二分されている。

NIDM(国立災害管理研究所)は8月、10月にかけて再び感染が拡大し、ピーク時の日次の新規感染者数が20~50万人に達する可能性を指摘し、警戒感を示した。

一方、ICMR(インド医学研究評議会)は、ワクチン接種ペースの加速などを理由に、インドが本年春先のような感染爆発に見舞われるリスクは低いとみている。日次のワクチン接種回数は4~5月の約200万回から足元にかけて約700万回に増加しており、累計接種回数は9月に7億回を超えた。このペースでワクチン接種が進めば、累計接種回数は10~11月に18歳以上の過半数が2回のワクチン接種を完了する目安となる10億回に達する見込みである。また、ICMRは、公式統計を大幅に上回る人々がすでに新型コロナに感染しており、その結果ワクチン未接種の人々の大半が抗体を保有していると判断されることも、今後の感染再拡大リスクが低い理由として挙げている。

シンガポールやイスラエルなどワクチン接種率の高い国で感染が再拡大するケースが見られることを踏まえると、インド政府はワクチン接種が進むなかでも活動制限の緩和に対して慎重な姿勢で臨むとみられ、景気回復ペースは緩やかなものと見込まれる。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



中国 足元で景気減速、高まる政策発動への期待

■新型コロナ感染対策強化などにより景気が減速

8月の主要経済統計では、新型コロナ感染対策強化を主因に、中国景気の減速基調が強まっていることが示された。

小売売上高は前年同月比+2.5%と、7月の同+8.5%から伸びが大幅に鈍化した(右図)。7月下旬以降、新型コロナの変異種の感染拡大防止策として多くの都市で移動制限が強化され、消費活動が大きく下押しされた。例えば、イベントの開催などができなくなったことでケータリングは2020年11月以来となる前年同月比マイナスに転じ、大きな影響

が出ている。なお、8月の自動車販売台数は前年同月比▲17.7%と、7月の同▲11.8%からマイナス幅を拡大し、小売全体を下押ししたが、これは半導体不足による供給制約が背景となっている。

1~8月の固定資産投資は前年同期比+8.9%と、2021年入り後初めて伸び率が1桁台となった。感染対策強化や豪雨による物流の停滞が影響した。また、政府が不動産市場の過熱抑制策を実施し、不動産開発が抑えられていることも固定資産投資を下押しした。季節調整済の前月比をみても8月は+0.16%と、小幅な増加にとどまっている。もともと、コンピューターや航空機の製造、電子商取引サービスなどでは高い伸びが続き、分野ごとに格差が生じている。

また、8月の鉱工業生産は前年同月比+5.3%と、7月の同+6.4%から増勢が鈍化した。一方で、輸出は、前年同月比+25.6%と、7月の同+19.3%から伸びを加速させている。新型コロナ禍が深刻な東南アジアにおける工場稼働率低下を受けた生産代替や、クリスマス商戦前の欧米需要の増加が押し上げ要因となった。外需が堅調ななかでの鉱工業生産の減速は、内需の弱さを示すものといえる。

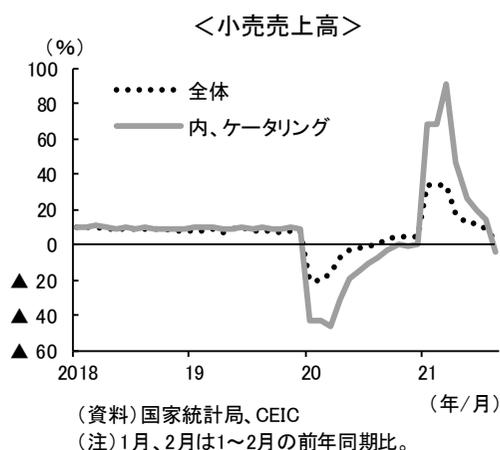
■当局は景気対策を強化する見込み

足元の減速を受け、中国当局が景気対策を強化する可能性が高まっている。すでいくつかの対策が実行され、投資関連では地方債の新規発行ペースが加速しており、公共事業の執行を後押しする政策の効果が今後徐々に表れてくると見込まれる。

資源価格の高騰による生産コストの上昇に対しては、国家備蓄の原油の放出を複数回実施すると発表(9月)した。中国人民銀行(中央銀行)は、価格転嫁ができず資金繰りが苦しくなった中小企業を救済するために、3,000億元の資金枠を設定している。今後、観光や外食でのリベンジ消費が期待されているなか、移動制限の緩和を徐々に進め、消費喚起を図っていくと見込まれる。

2022年秋には、党の最高指導部を決める5年に1度の共産党大会が予定される。習近平国家主席は、多選禁止(2期10年まで)や年齢制限といった慣例を覆し、総書記三選を目指しているとされる。本年半ば以降、中国では「共同富裕」というスローガンの下、分配面の適正化に向け、企業や産業の規制を強化し、景気にマイナス効果の政策も目立った。景気への悪影響も懸念される大手不動産開発企業の経営危機に対して当局は介入に消極的な姿勢を維持している。しかし、党大会に向けては、経済・社会の不安定化の回避を狙うとみられ、景気対策に力を入れていくことが予想される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,388	6,690	3,466	3,401	5,017	3,372	10,584	3,622	147,246	27,088	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.4	5.7	66.2	32.6	270.2	108.8	1,411.8	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,396	46,665	59,807	7,580	10,350	3,917	3,330	10,430	1,965	2,778

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.2	3.0	-1.7	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-0.9	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.3	-7.3	2.9
2018年10~12月	3.3	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	6.3	7.3
2019年1~3月	1.9	1.9	0.3	1.6	2.8	4.7	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.3	2.9	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.1	3.3	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.5	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.6	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.9	-7.4	2.7
10~12月	-1.1	5.1	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.5	4.5
2021年1~3月	1.9	9.3	8.0	1.5	-2.6	-0.5	-0.7	-3.9	18.3	1.6	4.7
4~6月	6.0	7.4	7.6	14.7	7.5	16.1	7.1	11.8	7.9	20.1	6.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7		-43.0	2.8	-9.6	4.9
2019年12月	7.2	6.7	-0.5	-3.7	-4.6	3.4	0.9	-8.5	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	1.0	-6.8	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.8	-2.7	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1		-25.0	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2		-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6		-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7		-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9		-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2		-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3		-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4		-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0		-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1		-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.4	-2.0	3.5		-19.0	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		16.7	-1.3	4.5		-47.0	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.7	17.2	2.6	8.8	5.9	12.7		-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.8	14.8		2.6	18.0	68.0		145.6	9.8	196.0	29.1
5月	14.8	17.7		27.0	25.7	29.8		251.9	8.8	33.5	14.4
6月	11.8	19.7	5.7	28.0	18.3	-0.2		444.6	8.3	13.0	6.0
7月	7.6	15.5		16.3	5.1	-6.5		528.1	6.4	10.5	2.9
8月									5.3		-9.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2019年12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.3	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.5	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.5	1.3	6.3	2.9
6月	2.4	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	4.1	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	4.0	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.4	1.6		0.0		1.6	4.9	0.8	5.3	2.8

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2019年12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.5		1.1	3.3	4.9		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.3			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.6	3.2	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.5	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.2			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.9	4.9						5.1		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2019年12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,673	3.6
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,790	-3.8
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,362	4.0
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,953	2.1
5月	34,855	-23.7	26,998	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,163	0.2	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,009	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,935	3.1	19,707	0.2
2月	44,708	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,099	2.5	20,219	-2.7
3月	53,701	16.3	35,881	27.1	52,688	26.4	41,300	27.8	24,222	8.3
4月	51,219	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,907	35.0	21,429	13.1
5月	50,739	45.6	37,411	38.6	50,714	23.8	35,605	38.4	23,058	41.6
6月	54,796	39.7	36,651	35.1	52,386	32.8	37,253	27.7	23,699	43.8
7月	55,482	29.7	37,948	34.7	53,659	26.6	36,818	19.0	22,651	20.3
8月	53,211	34.8	39,552	26.9			38,414	18.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,290	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	290,915	-7.1	282,629	6.9
2019年12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,667	-1.5	13,636	-2.8	5,802	9.6	211,588	-2.9	25,853	-2.1	18,401	-17.0
2月	17,923	7.9	14,042	9.8	5,432	3.4	80,379	-40.6	27,743	3.3	20,990	51.2
3月	18,676	-11.1	14,031	-2.9	5,079	-15.8	184,572	-6.9	21,491	-34.3	24,007	5.5
4月	14,924	-28.8	12,160	-7.0	3,320	-41.3	199,483	3.0	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,483	-28.7	10,453	-29.1	4,542	-26.7	206,428	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,402	5.3	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,847	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,839	6.8	23,643	-9.9	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,830	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,570	-8.4	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,220	0.5	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,700	24.6	27,518	6.4	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,717	154.7	27,610	-0.5	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,898	30.5	34,711	61.5	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,639	32.2	30,733	202.5	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,802	27.8	32,290	68.2	26,193	36.6
6月	25,522	31.5	18,542	54.4	6,574	18.8	281,409	32.2	32,498	47.9	27,204	20.4
7月	23,154	6.5	17,713	29.4	6,421	12.7	282,661	19.3	35,428	49.8	27,865	11.9
8月			21,424	64.1			294,315	25.6	33,280	45.8	27,228	-1.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2019年12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,621	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,012	-8.6
2月	36,977	0.9	22,040	44.6	35,638	0.8	28,404	6.6	16,576	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,403	0.2	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,591	6.1
4月	37,933	-15.8	22,780	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,377	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,199	-3.8	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,612	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,138	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,799	-18.2
7月	38,849	-11.2	22,759	-7.1	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,684	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,650	-5.1	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,356	3.8	28,077	29.9	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,289	14.4	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	20,212	21.9
3月	49,690	18.9	32,221	26.8	56,160	21.7	35,522	24.5	23,512	14.2
4月	50,818	34.0	28,765	26.3	53,629	24.9	33,850	34.2	21,247	29.7
5月	47,823	38.0	31,237	40.7	53,993	26.3	31,277	41.0	22,262	63.5
6月	50,359	40.7	31,501	42.3	57,599	31.7	33,778	34.0	22,754	53.8
7月	53,650	38.1	32,031	40.7	58,160	25.8	34,060	24.8	22,467	45.9
8月	51,565	44.0	36,076	46.2			33,060	24.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,707	-7.7	253,393	7.0
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,789	-17.3	262,691	3.7
2019年12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,715	-1.4	14,269	-4.9	9,557	-0.1	156,921	-12.7	41,149	-0.7	18,724	-13.2
2月	14,933	9.5	11,548	-7.4	7,400	-7.3	142,372	7.6	37,904	3.6	18,799	27.9
3月	16,001	-6.4	13,352	-2.9	7,805	-16.7	164,603	-1.4	31,471	-28.0	22,064	4.3
4月	15,951	-11.8	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,547	-14.4	17,083	-59.7	18,805	-10.0
5月	12,210	-32.3	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,811	-16.2	22,854	-51.0	17,907	-22.4
6月	14,743	-6.5	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,167	3.3	21,320	-48.0	20,602	5.9
7月	15,822	-11.6	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,530	-0.7	28,469	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,272	-1.6	31,030	-22.1	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,269	13.5	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,811	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,933	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,665	28.5	41,955	2.0	26,459	41.3
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,063	9.0	168,965	18.7	40,547	7.0	20,656	9.9
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,532	22.1	228,664	38.9	48,407	53.8	28,457	29.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.1	222,103	43.7	45,751	167.8	27,775	47.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,121	55.8	218,981	51.2	38,554	68.7	28,267	57.9
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,971	43.4	230,073	36.8	41,872	96.4	27,659	34.3
7月	19,898	25.8	15,115	44.4	9,712	24.0	226,215	28.1	46,401	63.0	29,112	31.8
8月			16,679	55.3			235,984	33.1	47,090	51.8	27,338	20.4

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,417	10,874
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-101,874	19,938
2019年12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	385	3,425	-3,936	2,457	-1,338	2,952	-632	-3,755	54,667	-15,296	-323
2月	3,935	3,299	-4,958	2,907	4,214	2,989	2,494	-1,968	-61,992	-10,162	2,192
3月	4,363	2,835	-4,470	3,787	1,771	2,675	679	-2,726	19,969	-9,980	1,943
4月	-1,662	2,437	-3,011	2,859	2,575	-1,026	-375	-187	44,937	-6,924	-1,204
5月	193	4,800	-1,771	3,544	2,673	2,273	2,014	-1,314	61,617	-3,660	1,263
6月	3,419	4,983	-4,302	3,961	1,680	4,659	1,246	-1,424	44,680	652	1,994
7月	3,936	5,404	-3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	-2,135	60,309	-4,826	2,823
8月	3,651	6,474	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,101	-8,200	5,003
9月	8,420	7,053	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,344	-2,738	2,970
10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,154	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,242	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,714	-251
2021年1月	3,653	6,190	-3,254	4,492	-202	4,114	1,964	-2,878	62,035	-14,437	2,086
2月	2,418	4,520	-1,896	3,746	7	4,420	1,991	-2,707	35,752	-12,936	-460
3月	4,011	3,660	-3,473	5,777	711	5,891	1,567	-2,759	12,234	-13,696	1,197
4月	401	6,144	-4,090	4,057	182	4,941	2,286	-3,098	41,536	-15,018	-1,225
5月	2,916	6,175	-3,279	4,329	796	3,333	2,698	-3,179	44,821	-6,264	-2,074
6月	4,438	5,149	-5,212	3,475	945	5,385	1,324	-3,397	51,336	-9,374	-455
7月	1,833	5,917	-4,502	2,758	183	3,255	2,599	-3,291	56,446	-10,973	-1,247
8月	1,646	3,476		5,355			4,745		58,331	-13,810	-109

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	53,410	38,206	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,276	95,095	22,652	59,797	17,597	14,286	-4,452	11,088	273,980	24,011	12,487
2019年11月	5,877				3,703			-1,066			
12月	4,637	16,962	5,607	12,673	4,751	1,778	-8,048	998	30,165	-2,605	4,530
2020年1月	584				3,427			-643			
2月	6,407				5,535			962			
3月	5,940	17,021	-1,327	14,202	983	2,115	-3,442	-622	-40,454	584	3,019
4月	-3,298				137			2,663			
5月	2,241				868			1,203			
6月	7,165	21,022	7,478	14,491	203	1,781	-2,895	1,235	97,320	19,083	-506
7月	7,025				1,729			1,011			
8月	6,641				3,778			872			
9月	10,335	29,697	12,498	16,544	1,688	5,919	1,022	1,113	93,349	15,275	8,276
10月	11,551				916			1,237			
11月	9,177				-1,092			1,177			
12月	11,507	27,355	4,023	14,572	-574	4,537	862	882	123,765	-2,212	1,698
2021年1月	7,060				-903			-15			
2月	7,942				-1,347			403			
3月	7,816	26,112	7,815	18,337	-1,168	3,026	-1,057	-413	69,446	-8,135	350
4月	1,910				-1,298			-146			
5月	10,761				-2,624			-623			
6月	8,847	28,044		19,243	-1,305	3,492	-2,231	-455	52,800		
7月	8,211				-680						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2019年12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	497,000	418,147	237,778	114,100	140,199	98,891	3,232,116		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,165.3	30.90	7.8352	1.364	31.05	4.14	14,141	51.78	6.9089	70.42	23,226
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2019年12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース		政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKL01指数				

※主要経済指標は、2021年9月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。